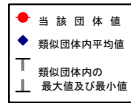


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

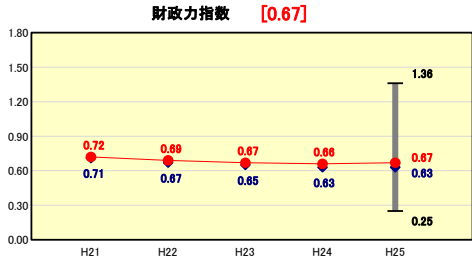
人口	39,912	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,570	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.08	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	12,295,764	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,880,102	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実質収支	336,272	千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	7,860,830	千円			
地方債現在高	7,147,841	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力

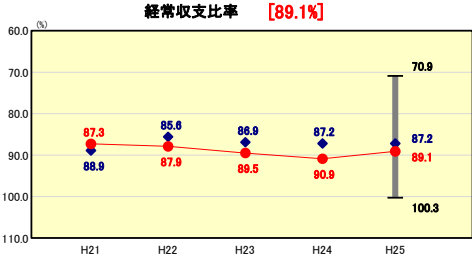
類似団体内順位 55/138 全国平均 0.49 栃木県平均 0.70



財政力指数の分析欄
 類似団体平均値を0.04ポイント上回り、前年度より0.01ポイント上昇している。これは給与削減の影響等による人件費の減が主な要因と考えられる。歳入においては、町の施策として都市計画税の税率を0%としたことから、引き続きより一層の歳入削減を図るとともに、税の徴収業務の強化等歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

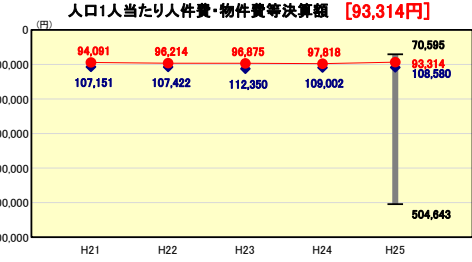
類似団体内順位 88/138 全国平均 90.2 栃木県平均 89.3



経常収支比率の分析欄
 類似団体平均値を1.9ポイント上回る数値である。これは人件費や公債費が類似団体平均値を下回っているものの、扶助費等が上回っていることが要因である。今後、経常経費の更なる削減に努めていかなければならない。

人件費・物件費等の状況

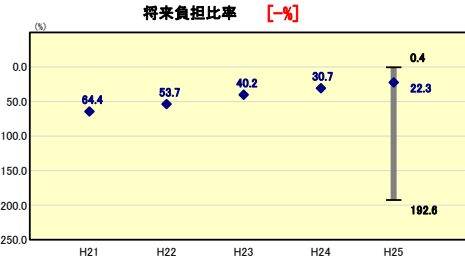
類似団体内順位 35/138 全国平均 116,288 栃木県平均 108,882



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均値に比較して15,266円負担は少ない。これは、行政改革などの経費削減の成果があらわれたものである。決算額自体は前年度と比較して4,504円の減となったが、給与削減の影響等による人件費の減が大きな要因であることから、今後も更なる経常経費の削減に努める。

将来負担の状況

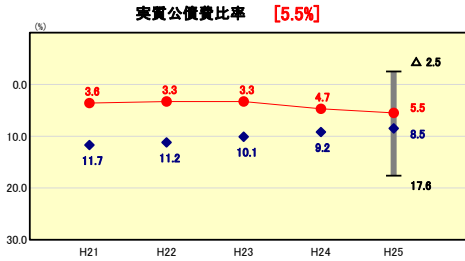
類似団体内順位 1/138 全国平均 51.0 栃木県平均 21.1



将来負担比率の分析欄
 町債発行にあたり「返済額以上に借入はしない」という基本方針や「交付税措置の有利な起債を借入れる」等に努めた結果、類似団体平均値が22.3ポイントのところ、本町は計算上マイナスとなる。今後も借入額と返済額のバランスに留意し、この水準を維持していく。

公債費負担の状況

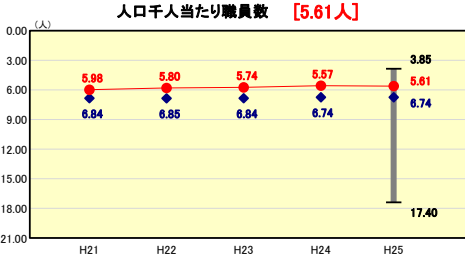
類似団体内順位 32/138 全国平均 8.6 栃木県平均 7.5



実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均値を3.0ポイント下回る非常に良好な数値であり、県内でも上位の数値である。今後とも町債発行事業を峻別し、町債に過度に依存することのない財政運営を図る。

定員管理の状況

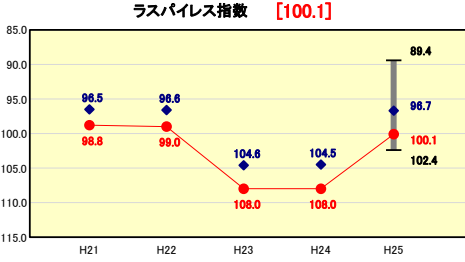
類似団体内順位 33/138 全国平均 6.96 栃木県平均 6.80



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を1.13人下回る数値で、これまでの定員管理が適正に行われてきたことを示すものである。今後ともより一層の適正化を図り、この水準の維持に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 123/138 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体平均値を3.4ポイント上回る数値となっている。これは、他町と比較して職員の級が上がるのが早いことが要因となっている。また、前年度に比べて7.9ポイント減少しているのは、国に準じた職員給与の削減を実施したためである。
 職員給自体は、人口一人当たりの決算額及び標準財政規模の比較どちらでも類似団体よりは下回っているが、より一層給与と制度及びその運用の適正化に努めていく。